

有料職業紹介事業計画書
 無料職業紹介事業計画書
 特別の法人無料職業紹介事業計画書

不要な表題を
 抹消。

1 許可・届出番号

許可の更新申請及び事業所新設の届出の場合のみ、記載

2 事業所名

事業所ごとに記載

取扱職種の範囲等を定めた場合のみ、その範囲を記載。

3 職業紹介計画 (年間) (国内)

① 区 分	② 有効求職者見込数
一般事務の職業 家政婦(夫) マネキン 福岡県、佐賀県	10 人

○新規許可申請、事業所新設届出の場合

当該年度3月末における有効求職者の見込数を記載

○許可の更新申請の場合

直前年度の職業紹介事業報告に記載された有効求職者数を記載

職業紹介計画 (年間) (国外にわたる職業紹介を行おうとするときは国外分を記載)

③ 区 分	④相手国名	⑤有効求職者見込数 (人)
① に同じ	〇〇〇〇	②欄に同じ

4 職業紹介の業務に従事する者の数

人

「職業紹介の業務に従事する者」とは、

- ① 求人者又は求職者からの申し出を受けた苦情処理の業務に従事する者
 - ② 求人者の情報(職業紹介に係るものに限る。)及び求職者の個人情報管理業務に従事する者
 - ③ 求人及び求職の申込みの受理、求人者及び求職者に対する助言及び指導その他職業紹介事業の運営・改善の業務に従事する者
 - ④ 職業安定機関との連絡調整に従事する者
- のことをいい、その合計人数を記載すること。(延べ人数ではない)

5 資産等の状況

		価
資 産	現金・預金	
	土地・建物	
	その他	
計		
負 債	計	

個人事業の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産および負債の状況について記載してください。

(法人の場合は記載不要です。)

様式第2号（裏面）

記載要領

- 1 ①有料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び有料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「無料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
②無料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び無料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
③特別の法人が届け出て無料職業紹介事業を行う場合及び事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」及び「無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
- 2 職業紹介事業を行う全ての事業所ごとに記載すること。
- 3 1欄には、有料・無料職業紹介事業の有効期間の更新申請の場合及び有料・無料・特別の法人無料職業紹介事業者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合に記載すること。
- 4 3の①及び③欄には、職業安定法第32条の12（同法第33条第4項及び法第33条の3第2項において準用する場合を含む。）に規定する取扱職種の範囲等を定めた場合のみ、その範囲を記載すること。
- 5 3の②及び⑤欄には、新規申請時には当該事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込数を、更新申請時には直前年度の職業紹介事業報告に記載された有効求職者数を記載すること。
- 6 5欄には、個人事業の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産等の状況について記載すること。